

平成 28年 5 月 23 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

家族が笑顔になる家

グループの名称

ハートすまいる会

直近採択グループ番号

0

(グループ代表者)

代表者名	赤星章博	代表者印
代表者所属先	株式会社マルタマ	
代表者構成員番号	Ⅲ-2	
代表者所在地	東京都調布市飛田給1-8-49	
代表者電話番号	0424872272	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社マルタマ	
事務局構成員番号	Ⅲ-2	
事務局担当者名	神野謙	印
事務局郵便番号	182-0036	
事務局所在地	東京都調布市飛田給1-8-49	
事務局電話番号	0424872272	
事務局FAX	0424872266	
事務局担当者E-mail	k.kono@crocus.ocn.ne.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	家族が笑顔になる家					
2. グループの名称(必須)	ハートすまいる会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	東京・埼玉・山梨					
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		4	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		4	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		4	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		5	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸		
申請が未確定(上限100万円)		5	戸			
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		5	戸	
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸	
	申請が未確定(上限165万円)		0	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	申請が確実		0	棟		
			0	m ²		
	申請が未確定		0	棟		
			0	m ²		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	請負契約書を事務局に提出した順番とする。					
	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
優良建築物型						
採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸	
採択床面積	m ²	交付申請床面積	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						5
9	I - 1	株式会社鹿沼原木市場		322-0001	栃木県鹿沼市栃窪1261-37	0289624123
9	I - 2	株式会社栃毛木材工業		328-0212	栃木県鹿沼市下永野777	0289840036
38	I - 3	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211	0897560180
13	I - 4	協和木材株式会社		136-0016	東京都江東区東陽町5丁目30番13号 東京原木会館	0358575225
34	I - 5	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						5
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						11
9	II - 1	青木製材有限会社		321-1101	栃木県日光市明神1414	0288271965
9	II - 2	株式会社栃毛木材工業		328-0212	栃木県鹿沼市下永野777	0289840036
9	II - 3	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
5	II - 4	菱秋木材株式会社		016-0115	秋田県能代市悪戸67-1	0185584311
33	II - 5	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
13	II - 6	株式会社ザイエンス		101-0044	東京都千代田区鍛冶町1丁目9番地4号	0332540831
34	II - 7	東垂林業株式会社		729-0104	広島県福山市南松永町3丁目2番20号	0849335150
38	II - 8	株式会社サイプレス スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171-1	0898722421
13	II - 9	株式会社キーテック		136-0082	東京都江東区新木場1-7-22新木場タワー8F	0355343751
13	II - 10	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽町5丁目30番13号 東京原木会館	0358575225
34	II - 11	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717143
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						11
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						2
13	Ⅲ - 1	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711
13	Ⅲ - 2	株式会社マルタマ		182-0036	東京都調布市飛田給1-8-49	0424872272
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						2
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
9	IV - 1	テクノウッドワークス株式会社		322-0014	栃木県鹿沼市さつき町16-1(鹿沼工業団地内)	0289720107
11	IV - 2	ボラテック株式会社		343-0851	埼玉県越谷市七左町2丁目7番地	0489613111
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						2
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							5	○	○
13	V - 1	青樹建設株式会社一級建築士事務所		183-0014	東京都府中市是政一丁目44番地の59	0423067567		○	
13	V - 2	有限会社降旗工務店一級建築士事務所		183-0011	東京都府中市白糸台5丁目44番地12号	0423632310	○		
13	V - 3	株式会社大悟建設一級建築士事務所		208-0013	東京都武蔵村山市大南4-43-3	0425676526		○	
13	V - 4	明友建設株式会社		178-0064	東京都練馬区南大泉4-32-27	0359637888	○		
19	V - 5	一級建築士事務所葉袋設計		409-3803	山梨県中央市若宮17-11	0552737206			
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								5	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
13	VI - 1	0	春宅株式会社	2 戸	2 戸	戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
13	VI - 2	0	有限会社降旗工務店	3 戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
13	VI - 3	0	株式会社大悟建設	6 戸	6 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
13	VI - 4	0	明友建設株式会社	4 戸	4 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		
19	VI - 5	0	依田工務店	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 6	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 7	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						3
19	Ⅷ - 1	株式会社アイロゼ		400-0043	山梨県甲府市国母8丁目14番50号	09088080337
13	Ⅷ - 2	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711
13	Ⅷ - 3	株式会社マルタマ		182-0036	東京都調布市飛田給1-8-49	0424872272
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						3
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 家族が笑顔になる家	(地域型住宅供給対象地域) 東京・埼玉・山梨
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) ハートすまいる会	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・首都圏直下型地震を考慮し、耐震性を重視した設計に可能な限り配慮する。(耐震等級2、または柱直下率50%、壁直下率60%以上を推奨) ・全棟に対して地盤調査を実施する。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・木造軸組工法を標準とし、構造材(床、柱、梁、桁等)に地域材を50%以上用いることを目標とする。 ・枠組壁工法や金物工法なども学び活用出来るようにする。	○
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・可能な限り自然風や日射など、周辺の環境を利用した設計に配慮する。 ・将来の三世帯同居など、バリアフリー化出来るだけ配慮する。	○
④ ①～③の背景	・温暖な5.6地域から、寒冷な4地域まで幅広いエリアが該当する為、夏の通風や冬の日射利用など可能な限り当該地の自然環境に配慮した設計とする。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・住まい手の安全、快適性と周辺環境との調和を出来る限り配慮した設計とする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設計者の判断で平成25年基準の省エネ基準を目安に出来る限り高性能断熱材(熱伝導率0.038以下)やサッシ(熱還流率3.49以下)、省エネ型の設備などを選定し、環境負担低減に配慮する。 ・床下地材は12mm以上の合板とする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設計段階で使用する商品の統一化を極力行い、部材購入の品質と価格の安定を目指す。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ハートすまいる会の標準となる基本仕様を選定し、構成員が選択することも可能とする。	○
②-1 建材・資材調達の商品化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 統一した建材や資材のスムーズな供給をするため、また価格競争力を高める為、資材に関しては出来る限りグループ構成員内での調達に努めていく。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局で一元管理し、フローチャートを作成し、構成員へ認識を高める。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施工技術の統一等による効率化などについて、勉強会を定期的に行い、生産体制の合理化やコストダウン等に努めていく。	○
④ 生産の合理化等に向けた事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 市場状況や新商品の紹介などだけでなく、構成員からの情報・要望・意見を収集し、速やかに発信を行っていく。 ・外部や構成員の声を反映するため、勉強会を立ち上げて事務局の中で運営していく。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局主導の勉強会の中で、構成員の施工事例や工法の紹介など、グループ内での情報共有や、施工技術向上などに努めていく。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場施工時に施工チェックリストに基づき、構成員2名による二重チェックに努める。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施主様が分かりやすい見積り書の作成に努める。 ・グループ内では今後、可能な限り積算フォーマットの統一・共有化を目指す。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工店の出入金管理や施主様への住宅完成保証を行うべく、㈱ハウス・デポ・ジャパンのハートシステムの利用を推奨する。 ・現場見学会を出来るだけ行い、グループの活動内容・取組内容を広く公表に努める。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・施主様からの資金相談に乗れるよう、グループ内に住宅ローンアドバイザーを置く。 ・補助金や国の施策などの説明を出来るよう、構成員または外部の機関と連携を図る。 ・地盤工事への不信感を払拭するため地盤保障制度への加入も検討する。 ・認定住宅の欠点とも考えられる「現場チェックのなさ」に対応するため、建設の性能表示制度の導入も検討する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 家族が笑顔になる家	(地域型住宅供給対象地域) 東京・埼玉・山梨	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) ハートすまいる会	(結成年) 2016 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・ジャパン建材株式会社の<住宅履歴の図書館>を推奨する。 ・履歴情報への登録の実績報告時に確認を行い、登録漏れを防ぐ。	○	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・ジャパン建材の「JKサポートセンター」及び、『快適住実の家』の活用を推奨する。	◎	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局に維持管理計画書及び家庭管理情報を提出する。	○	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・<住宅履歴の図書館>の活用や、その他のツール等で定期的な点検を発信する。 ・メンテナンス時期等で施主様にも分かりやすい資料を作成し、引渡し時にお渡しする。	○	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・維持保全計画書の作成をして、活用していく。	◎	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・出来る限り(第三者機関)を活用して点検・補修を実施し、情報を共有する。	○	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・メーカーSRを活用し、バリアフリー商材など住まいの管理に必要な商材を提案する。	○	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループ構成員のイベント開催時に、木工教室等開き関心を集める。 ・施主様に対して、イベント開催時にDIY体験会などを実施する。	○	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅ローンアドバイザーによるローンの相談会(借換・リフォームなどを見据えて)を実施する。	○	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局主導の勉強会の中で、施工構成員の現場技術者の意見も交えた維持管理方法について検討する。	○	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・設備メンテナンス保障サービスを推奨する。	○	
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・家庭情報や、施主様の要望などを考慮し、グループ内での協議の上、代替施工店など適切に対応する。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局が開催する研修会へ積極的に参加を促す。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・「リフォーム市場」の拡大に対応していくため、グループ内でも「長期優良リフォーム推進事業」「住宅省エネリノベーション促進事業費補助金」などの制度についても知識を深めていく。それに伴い「インスペクション」の果たす役割が大きくなっていくと思われるので、グループでの共通課題としてインスペクターの資格取得にも取組む。 ・瑕疵保険の延長保証(10年目以降)なども検討し、長期の保証制度を提案する。	○
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・外部技術者又は、施工経験者を講師として招き、未経験者を対象とした勉強会を開催する。	○	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工部位ごとに写真の提出を実施する。	○	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局が写真での確認、不具合有る場合は、現場にて確認指導する。	○	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局主導で、進捗状況を月末に確認し、状況に応じて定例会にて対策を検討する。	○	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・2020年には全ての施工構成員が省エネ基準に適合した家づくりが出来るようにスキルアップを図る。	◎	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局が業種ごとの情報を収集し、研修会でグループ内の共有に努める。	◎	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 1 今年度の参加目標人数 4 今年度中に構成員全員の受講を目指す。	○	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 1 今年度の参加目標人数 4 今年度中に構成員全員の受講を目指す。	○	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・平成28年のスケジュールが確定次第、構成員に参加を促す。	○	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工業者からの提案や市場状況を事務局にて集約した情報を基に勉強会の中で、検証・検討を行い、構成員の賛同を得られたものを適宜導入していく。	○	
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・検証したものを実証したい施工業者が有った場合、事務局のサポートのもとで実践する。 ・施工経過を事務局が随時発信し、グループ内での情報共有と新技術の導入に努めていく。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・事務局が、国や各団体の研修会や勉強会に参加し、技術・知識の向上を図り構成員に情報を発信する。 ・今後「ZEH」への取組みも必要となるので、グループでの勉強会も継続する。 ・HEMSなども検討する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 家族が笑顔になる家	(地域型住宅供給対象地域) 東京・埼玉・山梨
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) ハートすまいる会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴		
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。		
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>・当グループに所属する施工構成員は、今までにそれぞれ特色のある注文住宅を施工してきた経緯が有る為、下記の仕様を共通とし、それぞれの特色を損なうことのない木造住宅を供給していく。</p> <p>・今後、「エネルギー消費量の見える化(可視化)」が重要になってくると考えられる。ZEHにおいてはBELSを導入することが既に求められているが、本グループでは将来の事も考えて、認定低炭素住宅や性能向上計画認定住宅でもBELSやエネルギーパス認証制度、燃費ナビなどの導入を検討する。</p> <p><認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅></p> <p>① 在来軸組工法</p> <p>② 断熱材 熱伝導率0.038以下</p> <p>③ 開口部 熱貫流率3.49以下</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 家族が笑顔になる家	(地域型住宅供給対象地域) 東京・埼玉・山梨	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) ハートすまいる会	(結成年) 2016年	
3. グループ代表者名(必須)	赤星章博	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社マルタマ	III-2	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社マルタマ	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	182-0036	III-2	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	東京都調布市飛田給1-8-49		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0424872272	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	k.kono@crocus.ocn.ne.jp	0424872266	
13. グループ事務局担当者名(必須)	神野謙		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。